

| 株主メモ

| | |
|------------|--------------------------------|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 基準日 | 毎年3月31日 |
| 配当金受領株主確定日 | 毎年3月31日 及び中間配当を実施するときは9月30日 |

| | |
|------------------------|--|
| 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同連絡先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |

| | |
|-------|---|
| 公告の方法 | 電子公告により行う。 やむを得ない事由により 電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。 URL http://www.moriya-s.co.jp |
|-------|---|

【ご注意】

- ①株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっています。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- ②特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっていますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- ③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

〔 ホームページのご案内 〕

当社の事業概要、施工事例に加え、IR情報やプレスリリースなど当社をご理解いただくためのコンテンツをご覧いただけます。ぜひアクセスしてください。



第65期中間株主通信ご送付の際に実施いたしました「株主様アンケート」の結果をホームページに掲載しています。

アドレスはこちら
<http://www.moriya-s.co.jp>



[株主の皆様へ]



代表取締役会長
伊藤隆三



代表取締役社長
吉澤浩一郎

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここに、当社第65期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の「株主通信」をお届けいたします。

当期の事業環境について

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済が英国のEU離脱交渉の混迷、米中間の通商貿易摩擦の激化、中国経済の成長鈍化などから先行きに懸念感が強まりつつあるなかで、アベノミクス政策による景気拡大が奏功し、国内景気は企業業績の向上による設備投資の増加、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直し等に牽引され、引き続き緩やかな拡大基調を維持しました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、政府建設投資は前年度より増加し、民間設備投資は貿易の拡大、事業収益の改善等を受けて大きな落ち込みは見られず、低金利を反映した旺盛な住宅需要や大都市圏の大型再開発投資なども

加わり、受注・収益環境は概ね堅調に推移しました。

今後の建設投資動向の見通しにつきましては、訪日客の増加や人手不足の改善対策に伴う設備投資の増加、東京オリンピック・パラリンピックに続く大阪万博・総合型リゾート(IR)事業等の関連投資などが期待できるものの、米中貿易摩擦などを始めとする世界経済の下押しリスクが既に国内景気の悪化要因になりつつあるうえ、消費税増税による消費の落ち込みや財政収支の悪化による政府投資の大幅な抑制、金融政策の転換等の景気下押しリスクが加われば、これまで通りの拡大基調が続くか否かは予断を許しません。

更に建設技能労働者の高齢化と人手不足による生産性の低下が今後ますます深刻化することが想定され、労務費・建設資材価格の上昇、働き方改革に伴う人件費コストの増大等も見込まれるため、建設業界を取り巻く経営環境は楽観できない状況に

なりつつあります。

地方圏を事業基盤としている当社グループは、少子高齢化による新規建設投資の落ち込みや景気後退の影響をいち早く受けることから、大都市圏における事業基盤の構築・強化に一段と注力しつつ、与信等を含めた事業リスクの管理を徹底することがこれまで以上に求められています

このような環境下、当社グループは、引き続きコンプライアンス遵守体制の強化を図ると共に、「市況に左右されない事業収益力の確保」を目標に「与信時・契約時・施工時リスクの徹底した管理」、「厳格な工事収支管理の実行」、「首都圏・中京圏における受注・施工体制の強化」、「不動産開発事業等の拡充」などの諸施策を実行し収益力の強化を図ってまいりました。

当期の業績について

当連結会計年度の事業業績は、建築事業、土木事業は前期からの繰越工事が豊富であり、工事の進捗度が堅調に推移しましたが、兼業事業が予想を下回りました結果、連結売上高は383億7千9百万円(前連結会計年度比5.3%減)となりました。損益面につきましては、建設技術者・技能者の逼迫に加え、再び採算を無視した価格競争へ転じる兆しが見え始めているなか、受注前における施工体制の確認、原価管理の徹底及び経費の削減に努めた結果、経常利益は14億1千9百万円(前連結会計年度比5.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億5千6百万円(前連結会計年度比3.5%増)を確保することができました。

今後の見通しについて

今後の経済見通しにつきましては、海外経済は中国経済の減速やIT関連需要の調整局面等が当面続くなどの見通しから下振

れ懸念が強まりつつあり、国内経済も輸出の伸び悩み、液晶パネル・メモリ等のIT基礎産業の不振等に因り当面力強さを欠くことが予想されます。また、消費税率引き上げ後の消費の落ち込みや米中貿易摩擦等の海外リスクの一層の高まりなども懸念されるため、今後の景気動向は楽観できません。

建設業界におきましては、今後もリニア新幹線の開通や大都市圏への人口集中に伴う再開発が加速し、公共インフラの長寿命化工事等も増加基調にあることなどから、市場規模は当面底堅く推移することが期待できるものの、人手不足に因る建設資材・労務費・人件費等の上昇も避けがたく、内外経済の加速に翳りが見える現状では、金融情勢や為替相場の動向如何で国内景気が急変することも充分想定されるとともに、殊に地方におきましては、建設業界を取り巻く事業環境の先行きは予断を許しません。

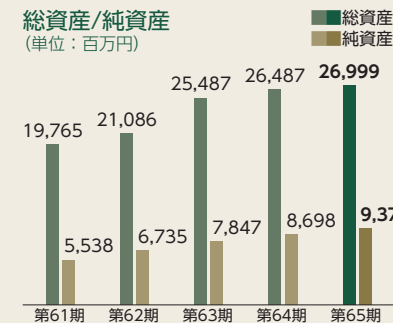
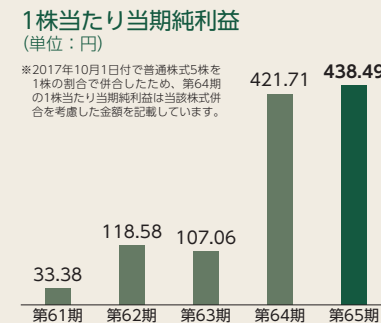
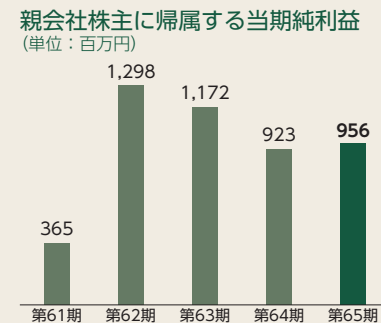
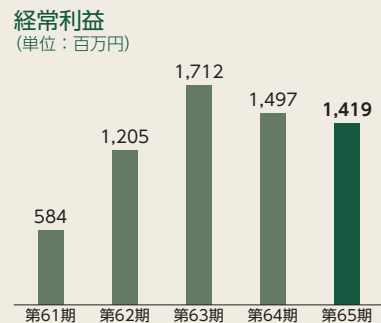
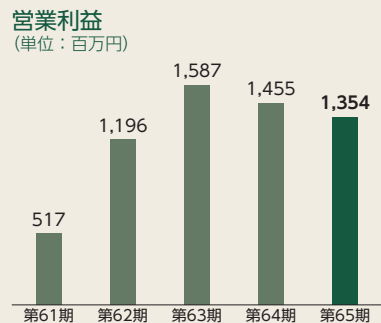
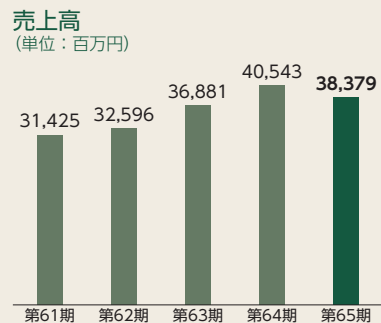
このような環境下、当社グループは、コンプライアンス遵守体制の一層の強化を図ると共に、「市況に影響されない事業収益力の確立・強化」を目標として引き続き以下の施策を実行し、高収益体質への転換を一層推進しつつ、安定した事業収益を確保できる体制を構築する所存です。

- ①与信時・契約時・施工時リスクの徹底した管理
- ②受注時目標粗利益の確保と厳格な工事収支管理の実行
- ③首都圏・中京圏における受注・施工体制の強化
- ④不動産開発事業への積極的な取り組み
- ⑤働き方改革の推進と将来の担い手確保のための採用強化
- ⑥職員教育の充実による職務執行能力・企業力の強化
- ⑦キャリアアップシステムの本格的運用の開始

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

連結経営成績



[施 工 作 品 紹 介]



諏訪駅前開発商業棟新築工事

施 工 地：長野県諏訪市
 発 注 者：株式会社諏訪駅前開発
 設 計 者：有限会社創建築企画設計室
 用 途：複合商業施設



(仮称) 社会福祉法人中部盲導犬協会 特別養護老人ホーム新城新築工事

施 工 地：愛知県新城市
 発 注 者：社会福祉法人中部盲導犬協会
 設 計 者：有限会社建築環境設計
 用 途：特別養護老人ホーム



(仮称) 小田原本町2丁目計画

施 工 地：神奈川県小田原市
 発 注 者：日本物産株式会社
 設 計 者：株式会社ケプラー都市建築設計
 用 途：共同住宅



(仮称) 日通商事株式会社長野工場 建て替え工事

施 工 地：長野県長野市
 発 注 者：日通商事株式会社
 設 計 者：日通不動産株式会社
 用 途：整備工場



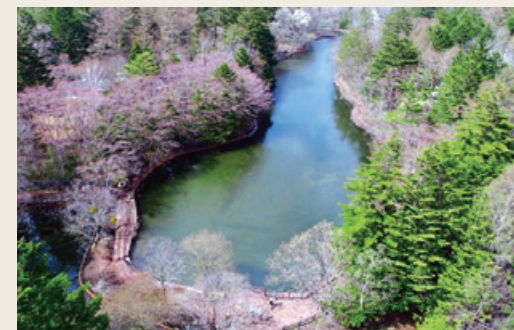
上信越自動車道 黒姫地区盛土補強工事

施 工 地：長野県中野市～上水内郡信濃町
 発 注 者：東日本高速道路株式会社
 概 要：盛土部変状箇所対策工事



平成27年度社会資本整備総合交付金 (広域連携) 工事

施 工 地：長野県長野市
 発 注 者：長野県長野建設事務所
 概 要：トンネル工



平成29年度町単雲場池整備工事

施 工 地：長野県北佐久郡軽井沢町
 発 注 者：軽井沢町
 概 要：河川改修、土質改良工、丸太護岸工他

[連結財務諸表]

連結貸借対照表 (要旨) 単位: 千円

| 科目 | 当期 2019年3月31日現在 | 前期 2018年3月31日現在 |
|----------------------|--------------------|--------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 20,734,142 | 20,235,982 |
| 固定資産 | 6,265,826 | 6,251,817 |
| 有形固定資産 | 3,378,207 | 3,335,075 |
| 無形固定資産 | 64,088 | 51,129 |
| 投資その他の資産 | 2,823,530 | 2,865,611 |
| POINT.1 資産合計 | 26,999,968 | 26,487,799 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 15,979,592 | 15,902,098 |
| 固定負債 | 1,648,511 | 1,886,872 |
| POINT.2 負債合計 | 17,628,104 | 17,788,971 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 9,301,799 | 8,518,505 |
| その他の 包括利益累計額 | 70,065 | 180,323 |
| POINT.3 純資産合計 | 9,371,864 | 8,698,828 |
| 負債純資産合計 | 26,999,968 | 26,487,799 |

連結貸借対照表のポイント

POINT.1 資産について

受取手形・完成工事未収入金等が減少しましたが、不動産事業支出金が増加したことなどを主因に、前連結会計年度比512百万円増加し、26,999百万円となりました。

POINT.2 負債について

未成工事受入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金が減少したことなどを主因とし、前連結会計年度比160百万円の減少となり、17,628百万円となりました。

POINT.3 純資産について

親会社株主に帰属する当期純利益を956百万円計上したことなどを主因に、純資産は、前連結会計年度比673百万円増加し、9,371百万円となりました。

連結損益計算書 (要旨) 単位: 千円

| 科目 | 当期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで | 前期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで |
|---------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 売上高 | 38,379,511 | 40,543,464 |
| 売上原価 | 34,674,321 | 36,849,098 |
| 売上総利益 | 3,705,190 | 3,694,366 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,350,197 | 2,239,020 |
| 営業利益 | 1,354,993 | 1,455,346 |
| 営業外収益 | 97,736 | 111,514 |
| 営業外費用 | 32,876 | 69,523 |
| 経常利益 | 1,419,852 | 1,497,336 |
| 特別利益 | 140,429 | 21,799 |
| 特別損失 | 177,100 | 209,810 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,383,181 | 1,309,325 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 459,364 | 338,180 |
| 法人税等調整額 | △ 32,438 | 47,554 |
| 当期純利益 | 956,255 | 923,589 |
| 親会社株主に 帰属する当期純利益 | 956,255 | 923,589 |

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) 単位: 千円

| 科目 | 当期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで | 前期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで |
|--------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 営業活動による キャッシュ・フロー | △ 227,742 | 5,619,080 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △ 85,930 | 10,976 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △ 189,649 | △ 934,865 |
| 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少) | △ 503,322 | 4,695,191 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | 7,489,534 | 2,794,343 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | 6,986,212 | 7,489,534 |

[会社概要 / 株式の状況 (2019年3月31日現在)]

会社概要

| | |
|------|---|
| 商号 | 株式会社守谷商会 |
| 資本金 | 17億1,250万円 |
| 設立 | 1955年8月 |
| 事業内容 | 1. 建設業 2. 土地造成業ならびに不動産業 3. 水道事業 4. 建設工事設計請負及び監理業 5. その他、前各号に付帯関連する一切の事業 |
| 従業員数 | 320名 |

役員 (2019年6月21日現在)

| | |
|----------------|-------|
| 代表取締役会長 | 伊藤隆三 |
| 代表取締役社長 執行役員社長 | 吉澤浩一郎 |
| 取締役 専務執行役員 | 町田範男 |
| 取締役 専務執行役員 | 吉澤正博 |
| 取締役 常務執行役員 | 渡辺正樹 |
| 取締役 常務執行役員 | 山崎潤一 |
| 取締役 常務執行役員 | 新井健一 |
| 社外取締役 | 小出貞之 |
| 常勤監査役 | 町田充徳 |
| 社外監査役 | 鴫澤 裕 |
| 社外監査役 | 小林 泰 |

株式の状況

| | |
|----------|------------|
| 発行可能株式総数 | 7,800,000株 |
| 発行済株式の総数 | 2,260,000株 |
| 株主数 | 846名 |
| 1単元の株式数 | 100株 |

大株主

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|--------------|----------|--------|
| 守谷商会従業員持株会 | 237,760株 | 10.93% |
| 一般財団法人守谷奨学財団 | 192,200 | 8.83 |
| 守谷商会取引先持株会 | 150,000 | 6.89 |
| 株式会社八十二銀行 | 108,700 | 5.00 |
| 山根敏郎 | 80,000 | 3.68 |
| 守谷晶子 | 77,120 | 3.54 |
| 株式会社タナベスポーツ | 70,300 | 3.23 |
| 守谷堯夫 | 62,000 | 2.85 |
| 守谷ソノ | 50,400 | 2.32 |
| 八十二キャピタル株式会社 | 47,114 | 2.17 |

(注) 1.当社は自己株式84,116株を保有していますが、上記「大株主」から除いています。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しています。

事業所一覧

| | |
|---------|---------------------|
| 本社 | 長野県長野市南千歳町878番地 |
| 東京支店 | 東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 |
| 松本支店 | 長野県松本市笹部2丁目1番57号 |
| 名古屋支店 | 愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号 |
| 上田営業所 | 長野県上田市常磐城3丁目8番1号 |
| 佐久営業所 | 長野県佐久市長土呂字上山848番地6 |
| 上越営業所 | 新潟県上越市五智1丁目3番24号 |
| 渋谷営業所 | 東京都渋谷区代々木3丁目1番11号 |
| あづみ野営業所 | 長野県安曇野市堀金烏川2182番地4 |
| 飯田営業所 | 長野県飯田市育良町1丁目8番地2 |